

戦争廃絶に向けての提言

榎原 均

えばら ひとし
文化知普及協会

はじめに

今世紀の課題は、資本の制御と戦争の廃絶でしょう。資本の制御についてはすでに述べているので、後者について論じてみたい。

戦争の廃絶についてやっと思通しが立てられるようになりました。私にとっては、従来は毛沢東の革命戦争による戦争の廃絶でしたが、その可能性が喪失した現在、新たな観点からの戦争廃絶論が求められています。それは植民地主義の克服であり具体的にイスラエルに典型的な入植者植民地主義が、現在の米国にも継続されていて、米国の入植者植民地主義との抗いが、戦争廃絶の帰趨を決めるのではないか、という問題提起です。

1. 現在の戦争から学ぶ

戦争の廃絶については、宗教家以外は誰も論じてはいません。私はウクライナ戦争が始まって以降、この問題をテーマとしてきました。ダワラの「戦争の文化の文化克服」論を手掛かりに、自説を立ててみました。

1) イスラエルの戦争は、入植者植民地主義

現在のイスラエルのパレスチナに対する戦争は、真正正銘の入植者植民地主義にもとづくものであり、それも先住民であるパレスチナ人を追放し、抹殺するという最も残虐なものです。ネットが発達しSNSで自由に情報が発信される時代にこのような残虐な戦争を見せられることで、旧植民地の人々は当然、植民地時代の西欧による「野蛮人」としての扱いを思い出し、植民地主義への抵抗の必要性を痛感するでしょう。また西欧諸国にしてもかつて自分たちがおこなってきた植民地主義を、現在あからさまに見せつけられることで、過去の植民地主義を反省する契機となるに違いありません。このような世界中の人々の心情に根差すことで、戦争をなくすという人類の宿願を実現する展望が開かれてくるように思われます。

2) 現代日本の入植者植民地主義

現代の日本人も相変わらず植民地主義であるという問題提起が西川長夫によってなされています。西川は、脱植民地化が進んでいる今日においても、日本の植民地主義は継続されているのではないかと、それは日本人が過去の植民地を忘却し、植民地問題を正面に据えて考察できなかったからだというのです。それは、現在も続いているアジア、南米に対する差別といった対外関係にとどまらず、入国管理行政や、外国人技能実習生制度にみられるような、在日のアジア人等へのあからさまな差別を

克服できていない点に現れています。(西川長夫「〈新〉植民地主義について」)

この問題提起に即している調べたところ、東栄一郎『帝国のフロンティアをもとめて』(名古屋大学出版会、2022年)に出会いました。東栄一郎は、アメリカ在住の研究者でこの本は英文での出版を翻訳したものです。内容は日本の戦前の植民者たちが、アメリカに移住しながら、人種差別でそこに定着できなかった植民者たちが、太平洋を横断して台湾などの植民地経営に携わったことについての実証的な研究ですが、エピソード 日本型入植者植民地主義のゆくえ、で、現在の日本も入植者植民地主義を新たな装いで実施していることの分析があります。この書の著者による本書の紹介もあり、それを引用しておきます。少し長いですが、普段の私たちが気にも留めていない事柄についての批判的考察があります。

「また読者にとくに伝えたいのは、日本の入植者植民地主義は、そのイデオロギー的根幹を占めた『海外発展』(もしくは『平和的膨張』)という概念を通じて、戦後の日本の平和主義や国際貢献などの言説に未だ根強く蔓延^{はび}っているという点である。戦後日本の南米移民政策とそれを支えた平和的貢献などの言説には、日本人の植民開拓者としての人種的、文化的優越性を誇示する思想が内包されていた。

また海外発展論がその思想的前提とした日本人とラテンアメリカ人との階層的関係性は、国策移民制度終結後の1990年代から盛んになった新たな日系人政策にも連綿として引き継が

れていることも見逃せない。その政策とは、日本文化の海外膨張を世界文明の発展の一環と考える戦前のイデオロギーを彷彿とさせる日系人研修制度で、それは国際貢献という考えを血統主義的教育活動に重ね合わせ、現地化したラテンアメリカ日系人の若者（特に二世、三世）に優れた『母国』の文化や技術を（再）教育するというものである。

その根底には、本書の最終章で扱った日本帝国の『海外出生同胞』に対する教育思想や、そのプログラムを支えた戦前日本の入植者植民地主義の人種思想に通じる何かが存在しているように映る。またその裏面として、血のつながりの論理に則り日系人に特別な労働滞在ビザを発給し、同時に日本資本主義の発展のために彼ら彼女らを3K「まっつい・汚い・危険」労働者として搾取するという血統人種主義と発展主義が混じり合った日系人『移民』政策には、戦前に入植者植民地主義の持っていた本質の諸相が露見しているように感じられる。

この意味で本書が語った移植民の歴史は、帝国崩壊後の日本が持ち続ける帝国性の諸相を顕示してくれるものであるともいえよう。もちろんその帝国主義の残滓は、移民を受け入れる側となった現在の日本社会が外来の定住者に対して投げつける排外主義（他者化による消去）や同化主義（独自性の否定による吸収）、つまり表裏一体化して入植者植民地主義の重要な構成要素をなす『排除の論理』として日常的に現れている。

この点から、近代日本人の経験における戦前と戦後の連続性を理解するための一つの鍵となるのが、日本型入植者植民地主義の歴史である。2022年2月24日にロシアがウクライナ侵攻を始めたことで、この戦争を人類最後の戦争にしたいという思いで「人類的知性による戦争の文化の克服」というテーマで現代の戦争論の調査研究を始めました。

そこで、戦争の文化を克服し戦争をなくすためには米国軍産複合体との抗いが不可欠だということを知り、米国軍産複合体と抗う陣地戦の準備を始めました。その後、階級闘争の理論の視野の外にあった日本の安全保障についても調査しました。そこで分かったことは、日米関係において、日本国憲法を超える不可視の法的拘束力が日本政府を縛っているという事態の確認でした。この拘束力が不可視である理由は、日本政府もその力の形成に秘密裏に協力している、意図的に隠しているからでした。

ここでは1950年6月に勃発した朝鮮戦争に対応して米国が朝鮮国連軍を組織した、1950年7月7日の国連安保理決議第84号と、それをうけて日本側の対応を約束した吉田・アチソン交換公文が朝鮮戦争休戦後、70年がたとうとしている現在でも日本政府を縛っており、憲法の規定を超えた日本における米軍の基地権を保障している、という事実だけを指摘しておきましょう。それで日本政府の外交に対する陣地戦による抗いのために、この不可視の法的拘束力の可視化をめざして日米関係資料集の作成を行いました。電子版を文化知普及協会HPに掲載してあります。人々がこの事実を知ることが第一歩からです。

義の歴史であるといえよう。本書の読者がこれまで語られることになかった『移植民』をめぐる近代日本の歴史への関心を深め、現在の『移民問題』を単なる経済的功利主義や文化適応の可否の観点から見るのではなく、日本社会に根強く残る植民地主義的志向との関連から考える機会になればと希望している。〔出典：ALL REVIEWS〕

西川長夫が提起した、日本人の植民地の忘却と現在も続く植民地主義という問題提起を受け止めて、さらに世界を一極支配している米国の入植者植民地主義について考察してみよう。

3) 陣地戦による戦争の文化の克服

米国の威を借りて政権維持を図ろうとするような岸田首相の政治に対しては、米国の覇権主義そのものを批判することが問われています。その際に野党や左翼が依拠している階級闘争の理論そのものの限界について確認しておくことが先決でしょう。

私自身もそうでしたが、階級闘争の理論によれば、帝国主義戦争を内乱へ、であり、自国政府の打倒でした。平時にあつても自国政府の打倒が目標であり（現在では議会でも多数を占めることによる政権交代）、外国に対する直接的な抗いは視野の外にあります。日米安保条約にしても、安保条約破棄を日本政府に要求することになります。

しかし、陣地戦のあたらしい理論からすれば、事態は異なつて見えます。この理論は市民社会を資本家と官僚が支配する陣地とみなし、これに抗う人々の運動を陣地戦ととらえ、それに

陣地戦はその数だけの理論があり、それぞれの理論的差異を力にする組織論が問われています。岸田打倒の運動も、様々な陣地戦が交錯する現状を踏まえた運動方針の提起が必要でしょう。

それでは、米国の覇権主義について、ミアシャイマーの説の紹介から始めます。このような認識を日本人の誰もが知る必要があるでしょう。

2. アメリカという大国政治の悲劇

1) アメリカ外交におけるダブルスタンダード

日米安保条約で日本の安全保障の抑止力とされているアメリカ、この国のリアルな政治についての程度の理解があるでしょう。か。コロンブスが善か悪か、ということになぞらえれば、アメリカは日本にとつてどのような存在なのでしょう。アメリカのニュースは断片的には入ってきますが、アメリカの政治についてのまとまった書籍はお目にかかったことはありません。その中で次に紹介するミアシャイマーはアメリカのリアルな政治について簡潔に述べています。（ジョン・J・ミアシャイマー『大国政治の悲劇』、五月書房新社、2019年）

まずはレトリックと実践におけるダブルスタンダードについて紹介しておきましょう。

「リベラルなアメリカにおける権力政治（パワー・ポリティクス）」で、リアリズムの主張は強烈すぎて、受けが悪い、と見る著者は、「アメリカ国民はなぜリアリズムを嫌うのか」と

問題を提起して次のように述べています。

「アメリカ国民はリアリズムに敵対的な態度を取りがちである。リアリズムが彼らの価値観と衝突するからだ。・・・アメリカ人は、基本的に楽観主義者である。国内・国外を問わず、政治というものは常に望ましい方向に発展するものであり、それが可能であると考える。」(『大國政治の悲劇』、57頁)

こうしてアメリカの政治家たちはレトリックと実践の乖離を使い分けることになると指摘しています。

「アメリカ人は『レアルポリティーク』を嫌うので、公式の場での外交議論にはたいりベラリズムの言葉が使われることになる。・・・ところが安全保障政策を担うエリートたちは、密室の中ではアメリカの主義・原則ではなく、あくまでパワーの計算に基づいて政策を練っている。つまりアメリカは国際システムの中ではリアリストの論理によって動かされているのだ。かくしてアメリカの対外政策における実際の行動と、公式の場で使われるレトリックには、大きな隔たりができることになる。」(同書、59頁)

「このような現実とレトリックの間の隔たりを、当のアメリカ人自身はほとんど気づいていない。」(同書、60頁)

気づいていないのはアメリカ人だけでなく、日本人も含めた多くの人々もそうでしょう。また、日本の首相として初めてNATOの首脳会議に出席した岸田首相は気づいているのでしょうか。

義」として著者が名付けたものです。ここからの仮説として、台頭する中国もアメリカと同じことをするだろう、アジアからアメリカを追い出そうとし、アメリカはそれを阻止しようとする、という近未来の予測をしています。

この書の初版は2001年で、そのときには、中国は発展途上国でした。しかし、2014年の出された増補版では、中国を将来的には地域覇権を目指す大國になると捉えて、第10章中国は平和的に台頭できるか?を書き加えました。ここでの中国についての予測については触れず、この章で展開されているアメリカの過去の戦争についての記述を紹介することにします。

新しく書き加えられた第10章では、「攻撃的現実主義(オフェンシヴ・リアリズム)」のまとめとして次のように述べられています。

「国際システムの基本的な構造によって国家は安全保障を心配するようになり、互いにパワーを争うことになる」(同書、444頁)

国際システムの基本的な構造とは、第1章で次のように述べられています。

「国際システムには、国家を互いに恐れさせる要因が三つある。

1. 世界の国々の上に存在し、全世界の安全を守ってくれる中心的な権威が存在しない。
2. どの国家もある程度の攻撃的な軍事力を持っている。

2) 「攻撃的現実主義(オフェンシヴ・リアリズム)」の理論

ミアシャイマーは、ソ連崩壊後に、生まれてきた国際政治の将来についての楽観的意見に対して批判しました。自称リアリストで、「バランス・オブ・パワー」論に依拠して、台頭する中国が平和的なものとなるかどうか、ということについて悲観的な見解を述べ、それに対する対応策を提案しています。

彼のリアリズムとは、国家の理想は「国際社会の中で『覇権国』になることである」(同書、10頁)。そしてこの理想をめざして各国は「攻撃的現実主義(オフェンシヴ・リアリズム)」に依拠して覇権争いをしているが、「世界制覇を握る国家は、今後も現れそうにない。その理由は、主に大西洋や太平洋のよう大きな海を越えて戦力投射するのに、巨大な困難が伴う点にある。今日、最も豊かで強力なアメリカさえ、全世界を支配することは不可能だ。しかしアメリカが西半球で行ったような地域覇権なら達成可能だ。よって、すべての大國にとっての究極の目標は、世界のある一定の地域を支配し、他の大國が自分以外の地域で覇権国にならないようにすることだ。アメリカは全くそのように行動しており・・・(様々な大國が)地域覇権を達成しようとするのを阻止している。事実、アメリカは地域覇権を狙っていたこれら四つの国々を阻止する大きな役割を果たした。」(同書、10～11頁)

このように要約されている国際政治の理論が「攻撃的現実主義

3. 国家は互いがそれぞれ何を考え何をしようとしているかを完全には把握できない。

これらの要因により、すべての国家は決して拭い去ることのできない恐怖をもつのであり、自分たちが他國よりも国力をあげれば『自國の生き残り』の確率を高くすることができると考えてしまう。」(同書、33頁)

第10章での再提起にあたり、世界についての次の五つの仮説を提示しています。

1. 「国家は国際政治における主な行為主体であり、彼らを超える権威は存在しない。」
2. 「あらゆる国家は、その程度の違いはあるが、攻撃的な軍事力を持っている。」
3. 「国家は他國の意図というものを確実に知ることはできない。」
4. 「『生き残り』が国家にとって最も重要な目標であると想定している。」
5. 「国家は互いに恐れる傾向を持つのだ。」(同書、444～6頁)

このように説明された「攻撃的現実主義(オフェンシヴ・リアリズム)」の理論からすれば、アメリカ自身はどう位置づけられるのでしょうか。冒頭部分は重複しますが、重要な部分なので引用しておきます。

「『アメリカは世界覇権国だ』と説明されることが多い。ところが私は、アメリカを含むいかなる國も、世界覇権を達成する

ことはできないと考えている。その一つの障害となるのが、距離の遠いところにある大国を征服するのが難しいという点だ。・・・大国にとって最大限に望める目標は『地域覇権国』の達成くらいであり、これは自国の存在する地域の支配達成を意味する。たとえばアメリカは西半球における地域覇権国である。ただしアメリカは世界で最も強力な国家でありながら、『世界覇権国』ではないのだ。

国家が地域覇権を達成すると、その次には新たな狙いが出てくることになる。それは『他の大国が地域覇権を達成するのを阻止する』というものだ。言い換えれば、地域覇権国はライバルの登場を嫌うのだ。その主な理由は、地域覇権国——その地域で圧倒的な存在——が世界を自由に徘徊でき、世界の他の地域に介入できるからだ。この状況が暗示しているのは『地域覇権国は互いに相手の裏庭でトラブルを起こそうとする』ということだ。したがって、地域覇権を達成しようとするいかなる国家も、他の大国が同じようなポジションを得るのを不可能にして、自分の周辺に介入してくるのを拒否したいと思うのだ。

アメリカ人のほとんどは考えたこともないと思うが、アメリカが世界中のほぼ全域に基地を置いて政治介入できる最大の理由は、西半球で深刻な脅威に直面していないからだ。もしアメリカが自分の裏庭で危険な敵に直面することになると、距離を超えて世界中を動き回れる能力が、かなり落ちることになる。」(同書、446～47頁)

「国際的なアナーキーの中で生き残るための最良の方法は、中国の台頭が平和的にはならない理由として、過去のアメリカと同じ道を歩むであろうと予測して次のように述べています。

「オフエンシヴ・リアリズムは、中国の台頭について重要な示唆を与えてくれる。私の議論を簡潔に言えば、『中国がもし経済面で発展を続ければ、アメリカが西半球を支配したのと同じような形でアジアを支配しようとする』というものだ。そしてアメリカは、中国の地域覇権を阻止しようと多大な努力をすはらずだ。インド、日本、シンガポール、韓国、ロシア、そしてベトナムなど、北京の周辺国ほとんどは、アメリカとともに中国の力を封じ込めようとする。結果として、激しい安全保障競争が行われることになり、戦争勃発の可能性も高まることになる。端的に言えば、中国の台頭は決して穏やかなものとはならないはずだ。」(443頁)

これは初版の2001年の時点での予測ではなくて、以降経済の高度成長が続いた後の予測で、増補版出版時の2014年の予測です。

中国もアメリカと同じように地域覇権国をめざすだろうと予測するミアシャイマーは、その予測を説明するために、アメリカによる西半球支配の経過を述べています。1783年にイギリスから独立して以降の70年間のアメリカの戦争の歴史です。

「その後の70年間に、アメリカはこの危険な状況に対処するため、太平洋へと大陸横断を実行し、その過程で広大かつ強力な国家を作り上げた。いわゆる『明白な天命』(マニフェス

唯一の地域覇権国になることなのだ。」(同書、447頁)

このように述べた後、次節で紹介するように、アメリカの地域覇権国への途が述べられています。これが今回紹介することからの中で一番重要な問題です。

3) アメリカによる70年かけた『地域覇権国』への途

1989年の冷戦の終結後のアメリカの戦争について、次のように回顧することから論を説き起こしています。

「アメリカの政策担当者たちは、ライバルの大国と闘うことをあまり恐れる必要がなくなり、アメリカは他の大国の行動を気にかけることなく、小国に対して自由に戦争を仕掛けていった。その証拠に、アメリカは冷戦終了から六つの戦争を闘っている。その六つの戦争とは、イラク(1991年)、ボスニア(1995年)、コソボ(1999年)、アフガニスタン(2001～14年現在)、そしてリビア(2011年)である。また、2001年9月11日からは、世界中でテロリストたちとの戦いに没頭している。当然だが、ソ連の脅威が薄れた後に、アメリカは大国政治への興味を失ったと言える。

ところが中国の台頭は、この状況を変えつつあるように見える。その理由は、この流れが国際システムの構造そのものを根本的に変えてしまう可能性をもっているからだ。もし中国経済が今後の数十年にわたって急激な成長を続けるとすれば、アメリカは再び潜在的なライバル国に直面することになり、大国政治が完全に復活することになる。」(同書、441～42頁)

ト・デステイニー』を実現するために、彼らは莫大な数のアメリカ先住民を殺害して彼らの土地を奪い、スペインからフロリダを購入し(1819年)、現在はアメリカ中部となっている場所をフランスから購入している(1803年)。1845年にはテキサスを併合し、翌年の1846年にはメキシコと戦争して、現在のアメリカ南西部となる場所を獲得している。彼らはイギリスと交渉して太平洋側の北西部を1846年に獲得しており、最終的に1853年の『ガズデン購入』でメキシコからさらに領土を入手した。

アメリカは19世紀を通じてカナダの征服を真剣に考えており、1812年には実際にそのことを念頭においてカナダに侵攻している。もしそこに無数の奴隷がいなければ、カリブ諸島のいくつかはアメリカのものとなっていた可能性がある。ただし、この時の北部の諸州は、連邦のなかにこれ以上奴隷を抱えたくないと考えていた。事実として指摘しておかなければならないが、『平和を愛する』はずのアメリカは、19世紀には領土拡大の記録を重ねており、しかもこれは人類史上例をみないほどの速いペースで行われたのだ。」(同書、448頁)

1823年、モンロー宣言をし、西半球からヨーロッパの大国を追い出し、再び入ってくるのを防ぐことを計画し、19世紀末には実現しました。

地域覇権を達成して以降の大国の仕事としては、具体的には、地域覇権をめざせる大国は、ドイツ、大日本帝国、ナチスドイツ、ソ連邦でしたが、これらに対するアメリカの対応が次

のように述べられています。

「アメリカは1917年4月に第一次世界大戦に参戦している。その理由は、当時のヴェルヘルム皇帝のドイツが、戦争に勝ってヨーロッパを支配しそうに見えたからだ。アメリカの兵士たちはドイツ帝国を不利にするうえで重要な役割を果たしており、これが1918年11月のドイツ敗戦につながった。

1940年代初期にルーズベルト大統領はアメリカを第二次世界大戦に参戦させようとして甚大な努力をしており、アジアにおける日本や、とくにヨーロッパにおけるドイツの野望を阻止しようとしていた。1941年12月に参戦してから、アメリカはこの両極軸国を破壊する手助けをしている。1945年以降のアメリカの政策担当者たちは、ドイツと日本の軍力を制限するために多大な努力をしている。その他にも、アメリカは冷戦期を通じてソ連がユーラシア大陸全体を支配するのを防ぐために一貫した努力を行っており、1989年から1991年にかけてはソ連を歴史の闇に葬り去る手助けをしている。

冷戦終結の直後から、ジョージ・ブッシュ(父)政権は、1992年にメディアにリークされた有名な『国防ガイダンス』の中で、アメリカは世界唯一の大国であり、この高い地位を維持する計画であることを大胆に宣言している。言い換えれば、アメリカの政策担当者たちは新たなライバル国の登場を許さないということだ。」(同書、449〜450頁)

最後に、アメリカの戦争についての印象的な分析を引用して紹介を終わります。

ンティアとして位置づけた領域で、先住民を暴力的に排除し、白人の国家を拡大していくとありますが、そのスローガンが「明白な使命」です。私的所有・資本主義・工業化がなされていく先住民を駆逐して白人の国家を拡大していくことは、神によって与えられた使命であるということです。

現在米国のフロンティアは全世界です。そこで米国とは異なる政治体制に対して、それを米国と同等なものにしていくことが、現在の「明白な使命」です。そもそも合衆国は、伝統社会を破壊し、先住民の土地を奪って創り出された人工的な国家でした。それに対して、世界では、そのような国家はまれで、ほとんどが伝統社会に立脚しその影響を残した国家となっています。イスラム圏では民主主義国家自体が形成されておらず、社会主義革命を経た中国では共産党の一元支配が続いています。ヨーロッパでも多くの民主主義国家が王制を維持しています。

このような世界は、米国からすれば、米国型の共和制に至らない多くの国家があり、これが米国に取ってはフロンティアとして位置づけられているのです。そして、ベトナム戦争、湾岸戦争、イラク戦争、アフガニスタン戦争、といった戦後の米国の戦争は、開戦の直接の動機とは別に、対戦国を米国型の共和制へと改造するという戦争目的が維持されてきたのです。

「自由と民主主義、法の支配」現在も声高に主張されている。この言葉こそが、現代版「明白な使命」であり、米国から見て、このような体制が確立されてはいない国家に対して、この体制をつくり出すべく揺さぶっていく、これが絶えず米国が続けて

「1900年から1990年までのアメリカは、ヨーロッパ大陸に平和を保つために関与しようとしていたわけではないことが強調されるべきである。・・・アメリカはどちらの世界大戦においても平和を築くために戦ったわけではなく、危険な敵国が地域覇権を達成するのを防ぐために戦ったのである。平和はこれらの諸力の結果として生まれた、喜ぶべき副産物にすぎない。冷戦にも同じことが当てはまる。米軍がヨーロッパに駐留したのはソ連を封じ込めるためであり、平和を守るためではなかった。冷戦の間の長期にわたる平和状態は、アメリカの抑止政策が成功したために生じた、幸運な成果だったのである。」(同書、328頁)

こういったリアルな政治からすれば、中国包囲網の形成過程における日本の役割についてもアメリカはリアルな計算をしているでしょう。私たちも国際政治におけるリアルな政治の現実を踏まえて、日本の安全保障を考えていく必要があります。

ところでミアシャイマーは、このように見事にアメリカの現代の入植者植民地主義の歴史と現状を活写しておきながら、入植者植民地主義という概念を欠落させています。それで、紙数も尽きたので、米国の入植者植民地主義への抗いが戦争廃絶の展望を切り開くという観点から、まとめてみます。

4. 入植者植民地主義への抗いから戦争の廃絶へ

まずは、米国が現在も入植者植民地主義を実施していることについて簡単に説明します。入植者植民地主義の特徴は、フロ

いる対外政策です。

ではこのような現代の米国の入植者植民地主義とどのようにして抗うことができるのでしょうか。

近世以降のヨーロッパの戦争は植民地をめぐる覇権争いだったというのでした。また、戦争をなくしたいという思いを実現するには、デイン・ケネディ『脱植民地』(白水社、2023年)が問題提起している国民国家の限界の考察とその克服が不可避なことでした。考えてみれば、中世から現代まで絶え間なく戦争を続けてきたヨーロッパが、脱植民地主義の時代に、EUを形成したことで、ラトウールが言ったように、ヨーロッパ各国は戦争を克服できたのでした。これは国家の限界を乗り越える試みであり、コスモポリタンの歩みでした。

しかし、そのEUが、米国主導のNATOの覇権主義に巻き込まれ、その存在意義を試されています。と同時に、今回のイスラエルによるパレスチナに対する戦争は、入植者植民地主義の克服が現代的課題であることを突き付けています。グローバルサウスだけでなく、旧植民地宗主国においても、植民地主義の克服と戦争の廃絶に向けた抗いが始まりました。

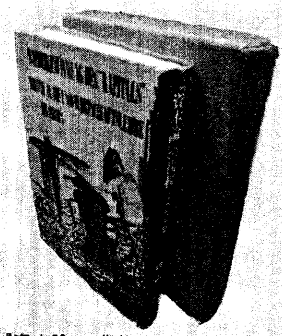
西欧に対する過去の植民地主義への批判を西欧自身に行うように促進している運動が、カリブ共同体のカリコムによる賠償請求運動です。すでにオランダ等が、部分的に応じっていますが、この運動が国際政治の焦点となるような時代を創り出すことが、戦争廃絶の第一歩であり、その道は米国の入植者植民地主義に抗うコスモポリタンの陣地戦によって切り拓かれるで

しよう。

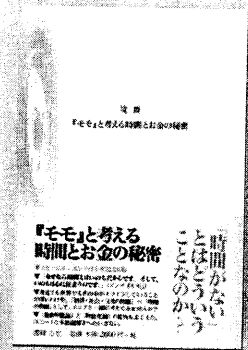
(注)

この間、私は、「陣地戦・戦争・日米関係・植民地主義」について調査研究してきました。その内容は、この2年間の『協同組合運動研究会報』にまとめられています。それを改めて「メール版ASSB」に収録し、オフィス榎原HP「バラ均雑記」に掲載しています。ぜひ参照ください。

榎原均の著作から



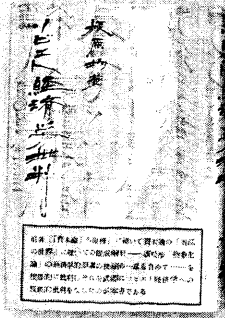
『資本論』の復権
：宇野経済学批判
(四季社/鹿岩社)



『モモ』と考える
時間とお金の秘密
(書肆心水)



『資本論』の核心
(情況新書 9)



ソビエト経済学批判
(四季書房)